

『食の高付加価値化(食クラスターの強化)』

北海道経済連合会 会長 近藤 龍夫 (こんどう・たつお)

略歴 :1945 年生まれ。北海道大学工学部卒。1969 年北海道電力入社。苫小牧支店長、事業開発室長、常務取締役、副社長などを歴任の後、2004 年 3 月取締役社長就任。2008 年 3 月取締役会長(現職)、同年 6 月北海道経済連合会会長就任(現職)。



少し長い期間で北海道経済の現状を捉えてみると、国内における北海道の経済的地位が、ジリジリと低下してきている。戦後我が国は、国の産業政策によって、短期間の内に国内地方分業体制による極めて効率の高い産業構造を作り上げ、現在の経済大国を築き上げてきたが、この間の道内実質 GDP の対全国シェアをみると、1955 年度の 5.8%から、その後徐々にそのシェアを下げ、06 年度では対全国比 3.6%まで低下している。このことは、経済の国際化の進展によって、北海道の相対的な地位が落ちてきているとの見方ができる。そこで、北海道における今後の産業政策を考える場合には、「北海道の役割を考え直し、そして高める。」ということ念頭に置いて検討する必要がある。

北海道の産業について、全国的な地位をみると、「農林水産業」、「鉱業」、「食料品」、「紙・パルプ」、「建設業(公共工事)」、「サービス業」の生産額の全国シェアが高いという特徴がある。この中でも、北海道の主要産業といわれる「農業」、「食料品」ならびに「観光」は、いずれもその域際収支がプラスであることから、道外に対して競争力を持っている。したがって、今後の産業政策のポイントは、北海道の特色ある農業を中心とした「食の産業」について、食資源の高付加価値化による高度化と規模の拡大を図るとともに、この「食の産業」と豊富な観光資源が融合した「観光産業」を振興していくことであると考える。そして、目標を高く持ち、国内はもとより質においては世界のトップを目指す気概をもって取り組むことが重要である。

ちなみに、北海道の農業・食料品・観光産業の付加価値は、現在、全国 8 ブロック中最低の水準にあるが、これをトップ水準にまで引き上げた場合、道内の現状の生産額約 3.6 兆円をさらに 1 兆 1 千億円増加させる経済効果があると見込まれており、時間をかけてもこの残されている可能性を何としても実現したいと考えている。この実現のためには、まずその素となる北海道農業が今後とも安定的に日本の安心・安全な農産品の供給を担っていくことが条件となる。そのためには、農業者の減少対策、所得安定化対策、営農規模の拡大、主業農家優遇措置など山積している課題を解決して、北海道の農業者にとって魅力のある農業政策、それに基づく農業基盤の整備が必要であり、これらの実現を農業者とともに国に要望していきたい。

また、食資源の高付加価値化については、北海道の強みである「農水産業」などによる 1 次産品について、生産者から流通・販売業界までの関係者間の連携を強くして高付加価値化に取り組み、食の産業を総合産業として厚みのある産業構造に転換していく必要がある。すなわち、農業・水産・食品・バイオ・健康医療・食品加工研究機関・大学・金融機関・運輸・販売などの関係分野の総合連携活動である食クラスター活動を盛んにしていく必要がある。そこで、道経連では、食クラスター活動強化の必要性を関係者に訴えていくとともに、既存の産業クラスター支援組織や公設試験研究機関の強化、さらにはクラスター活動の要である連携役として有能なコーディネーターの確保に努めている。

そして、まだまだ夢の段階だが、食のクラスターが集積した世界的に有名なオランダのフードバレーを上回る世界一の「フードクラスタータウン」構想をいずれ北海道で現実のものとしたと考えている。